

## 基本目標8 子育てにやさしいまちづくりの推進

### 1 総括

区分	事業数 (実数)	取 組 状 況				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規	0	0	0	0	0	0
継続	23	23	23	23	23	23
計	23	23	23	23	23	23

### 3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
396	福祉のまちづくり環境整備指針の推進	地域福祉課	指針の普及事業により、今後とも、市民、事業者等の福祉のまちづくりへの積極的な参加意識を高めていく。
397	鉄道駅舎への車いす兼用エレベーター等の整備の促進	障害福祉課 都市交通計画課	平成19年度にJR横浜線矢部駅改札内エレベーター1基及び北口にエレベーター・エスカレーター各1基を設置した。 平成20年度にJR横浜線矢部駅南口にエレベーター・エスカレーター各1基を設置した。
398	都市公園のバリアフリー化等の推進	公園課	既存公園のバリアフリー化については、改修の際、順次実施している。また、中低木等の剪定を行い、見通しを良くする等の対策を行なっている。
399	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	都市交通計画課 道路整備課	相模大野駅周辺地区約40ha内にある特定経路等において、北口駅前広場にエレベーターを設置した。歩道の新設・拡幅改良、段差や傾斜の改善、点字ブロックの整備を行った。
400	人にやさしいまちづくり事業の推進	道路整備課	都市計画道路や地区集散道路等の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。
		道路補修課	既存道路において歩道の新設、拡幅改良とともに、歩道の段差や傾斜の改善、点字ブロックの整備などバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。
		南土木事務所	都市計画道路や地区集散道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。
401	あんしん歩行エリアの整備の推進	道路整備課	当事業の事業期間は平成19年度までであり、平成20年度以降の計画(神奈川県対象)では、「あんしん歩行エリアの整備の推進」の施策を講じる箇所に本市域の位置付けがない。平成19年度までの事業として、交通事故の抑止を図るための標識や信号機、区画線の設置などの交通安全施設整備を行った。
402	小児医療費助成事業の充実(再掲)	地域医療課	平成20年4月から、乳児・幼児等医療費助成(通院)の対象年齢の上限を義務教育就学前までから小学校3年生までに拡大した。
403	ひとり親家庭等の医療費の助成(再掲)	地域医療課	これまで通信制高校に在学する者は年齢延長の対象外(18歳まで)だったが、平成21年1月から通信制高校に在学する者についても、他の高校における場合と同様に20歳までの年齢延長の対象とした。
404	重度障害者の医療費の助成(再掲)	地域医療課	県の制度見直しにより、平成21年10月以降所得制限が導入されたが、本市では、市民福祉の向上の観点から、引き続き現行制度のまま実施していくこととした。
405	児童手当の支給	こども青少年課	小学校6年生修了前の子どもを養育している人に手当を支給し、家庭における生活の安定と子どもの健全な育成を図った。(所得制限あり) 支給件数延752,379人
406	児童扶養手当の支給(再掲)	こども青少年課	父母の離婚、父との死別などにより父と生計を同じにしていない子どもの母又は養育者に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した。(所得制限あり) 支給件数4,916件 また、対象者(父子家庭)の拡充について、国へ要望した。

407	福祉手当の支給(再掲)	こども青少年課	父母の離婚、死別などにより母子・父子家庭となった世帯の子どもを養育している者に子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで母子・父子家庭等福祉手当を支給した。(所得制限あり) 支給件数4,321件
408	高校進学就職支度金の支給(再掲)	こども青少年課	12月1日現在、中学3年生の子どもを養育している母子・父子家庭に進学又は就職の支度金を支給した。支給児童数803人
409	母子寡婦福祉資金貸付事業の推進(再掲)	こども青少年課	母子家庭の母及び子ども、親のいない子ども及び寡婦に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付を行った。新規貸付件数179件
410	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給(再掲)	こども青少年課	母子寡婦福祉資金貸付金の貸付を受け、その年分の償還を完了している者に返済した利子相当額を補給した。
411	自立支援教育訓練給付金の支給(再掲)	こども青少年課	母子家庭の母が自主的に受講する教育職業能力の開発を支援するため、指定の職業訓練講習終了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。支給件数33件
412	高等技能訓練促進費の支給(再掲)	こども青少年課	母子家庭の母が就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成校での受講期間のうち一定期間について高等技能訓練促進費を支給した。支給件数25件
413	特別児童扶養手当の支給(再掲)	障害福祉課	精神又は身体が一定程度以上の障害の状態にある20歳未満の児童の養育者(父母等)に、手当を支給した(実際の認定及び手当支給は神奈川県が実施)。
414	特定不妊治療費助成事業の推進(再掲)	健康企画課	平成21年度から制度の拡充を行い、治療1回につき10万円を限度から15万円に引き上げ、年度内2回まで助成した。
415	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾患)の実施(再掲)	健康企画課	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付している。
416	幼稚園就園奨励補助事業の充実(再掲)	保育課	平成17年度は、同時に就園する第2子・第3子に対する補助を増額した。 第2子:12,000円→24,000円 第3子:12,000円→36,000円 平成20年度は、第1子に対する補助を増額した。 第1子:12,000円→22,000円
417	就学援助費の交付	学務課	平成21年度交付対象者数 7,692人
418	奨学金の貸与	学務課	平成21年度貸与者数 20人